

令和6年度

事業報告書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

公益社団法人 秋田県農業公社

目 次

第1 事業報告	
1 総会等に関する事項	1
2 役員等の異動に関する事項	2
3 事業実績	
I 公益目的事業	
農地管理部(公1)	4
農業振興部(公2)	6
畜産部(公3)	14
II 収益事業	
肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業(収1)	30
畜産関係機関・団体からの受託事業(収2)	32
III その他事業	
相互扶助等事業(他1)	33
4 附属明細書	35
第2 財務諸表等	
I 貸借対照表	38
II 正味財産増減計算書	40
III 正味財産増減計算書内訳表	42
IV キャッシュ・フロー計算書	46
V 財務諸表に対する注記	47
VI 附属明細書	53
VII 財産目録	54
監査報告書	58

第1 事業報告

1. 総会等に関する事項

(1) 総会

ア 通常総会

開催年月日	開催場所	会員総数	出席会員数	総議決権数	出席議決権数
令和6年6月27日	秋田市	49	48	49	48

「議案」

第1号議案 令和5年度事業報告及び財務諸表等の承認について

(2) 理事会

第1回理事会

開催年月日	議 決 事 項
令和6年 6月12日	1 令和5年度事業報告及び財務諸表等の承認について 2 秋田県土地改良事業団体連合会との契約締結について 3 秋田県農業公社職員給与規程の一部改正について 4 令和6年度通常総会の招集及び附議する事項について

第2回理事会

開催年月日	議 決 事 項
令和7年 3月12日	1 令和7年度事業計画及び収支予算について 2 公益社団法人秋田県農業公社会員への入会について 3 令和7年度賦課金の額及び徴収方法について 4 令和7年度借入金の限度額について 5 実施事業の変更に伴う公益法人変更認定申請について 6 秋田県土地改良事業団体連合会との契約締結について 7 秋田県農業共済組合との契約締結について 8 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る手数料の額について 9 肉用子牛生産者補給金制度の新業務対象年間移行に伴う処理について 10 公益社団法人秋田県農業公社就業規則の一部改正について 11 公益社団法人秋田県農業公社組織規程の一部改正について 12 公益社団法人秋田県農業公社職員給与規程の一部改正について 13 公益社団法人秋田県農業公社臨時職員就業規程の一部改正について

第3回理事会(書面による同意)

同意年月日	議 決 事 項
令和7年 3月31日	1 事務局長の任命について

(3) 監事監査

開催年月日	監 査 事 項
令和6年 6月4日	1 事業報告等の監査 2 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査

2. 役員の異動に関する事項

なし

公益社団法人秋田県農業公社 役員名簿

令和7年3月31日現在

役職名	氏 名	摘 要
理事長	さいとう さとる 齋 藤 了	学識経験者（元 秋田地域振興局長）
専務理事	おやなぎ きみしげ 小 柳 公 成	学識経験者（元 秋田県健康福祉部次長）
理 事	みうら たくみ 三 浦 卓 実	秋田県農林水産部次長
理 事	みなと たかのぶ 湊 貴 信	由利本荘市長
理 事	わたなべ ひこべえ 渡 邊 彦兵衛	前 五城目町長
理 事	こまつ ただひこ 小 松 忠 彦	秋田県農業協同組合中央会 代表理事会長
理 事	おがさわら たかし 小笠原 隆 志	秋田たかのす農業協同組合 代表理事組合長
理 事	さとう しげよし 佐 藤 茂 良	秋田しんせい農業協同組合 代表理事組合長
理 事	ささき つねよし 佐々木 常 芳	うご農業協同組合 代表理事組合長
理 事	かとう よしやす 加 藤 義 康	秋田県畜産農業協同組合 代表理事組合長
理 事	しばた てるお 柴 田 輝 男	秋田県酪農連盟 会長
理 事	すがわら ひろみ 菅 原 浩 美	秋田県農業信用基金協会 専務理事
理 事	さいとう みのる 齋 藤 実	秋田県農業共済組合 組合長理事
理 事	たかがい ひさとお 高 貝 久 遠	前 秋田県土地改良事業団体連合会 会長
理 事	ささき せんえつ 佐々木 専 悦	公益社団法人秋田県獣医師会 常務理事
理 事	やなぎた こうど 柳 田 高 人	秋田県商工会連合会 専務理事
理 事	さくらだ よしひと 桜 田 善 仁	秋田県農業法人協会 会長
理 事	ささき としゆき 佐々木 俊 幸	弁護士
理事 18名		
監 事	あぶかわ かずよし 虻 川 和 義	秋田県農業協同組合中央会 副会長理事
監 事	さくらい まさし 櫻 井 正 司	一般社団法人秋田県農業会議 専務理事
監 事	ほりい てるしげ 堀 井 照 重	公認会計士
監事 3名		

3. 事業実績

I 公益目的事業

公1 農地の有効利用による地域社会の健全な発展を図る事業 (農地管理部)

1 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業 (国、県補助)

事業費(事業運営費) 218, 170, 856円

担い手の持続可能な経営基盤の強化を図り、市町村が策定する「地域計画」等の実現に向け、農地中間管理事業による賃貸借等を主体とした農地の集積・集約化を推進した。

また、農地売買事業(特例事業)の実施により、所有権移転による集積を図るとともに、一般タイプにより、認定農業者を志す者の規模拡大についても支援した。

農地中間管理事業については、県内23市町村で実施し、2,842件、2,716.2haを借入れ、1,611件、3,165.2haを貸付けた。

農地売買事業については、122件、152.5haを買入れ、73件、125.8haを売渡した。

《賃貸借事業》

(単位:件、ha)

区分	計 画		実 績		増 減	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
借 入	3,500	3,500.0	2,842	2,716.2	△658	△783.8
貸 付	1,200	3,500.0	1,611	3,165.2	411	△334.8

《特例事業(売買)》

(単位:件、ha、千円)

区分	計 画			実 績			増 減			
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買 入	担い手支援タイプ	170	185.0	1,265,000	114	148.7	902,104	△56	△36.3	△362,896
	一般タイプ	5	5.0	30,000	8	3.7	6,710	3	△1.3	△23,290
	計	175	190.0	1,295,000	122	152.5	908,814	△53	△37.5	△386,186
一時貸付	担い手支援タイプ	15	30.0	4,500	12	39.7	5,460	△3	9.7	960
売 渡	担い手支援タイプ	154	180.0	1,290,853	69	123.7	810,934	△85	△56.3	△479,919
	一般タイプ	5	5.0	30,000	4	2.1	3,977	△1	△2.9	△26,023
	計	159	185.0	1,320,853	73	125.8	814,911	△86	△59.2	△505,942

(2) 果樹経営支援対策事業（国補助）

農地中間管理事業による果樹の担い手への樹園地の集積・集約化を促進し、競争力の高い果樹産地を育成するため、優良品目・品種への転換の取組を支援した。

秋田2地区は、令和6年度に事業に着手したが、令和7年度に完了予定のため繰越した。

地区名	事業量	事業費(円)	備考
秋田2 (秋田市)	果樹新植 49a りんごわい化 342本	1,563,520	R6予算繰越

2 大潟村方上地区農地管理（県補助）

事業費 8,617,637円

昭和52年、県単入植地として国から配分を受けた大潟村方上地区の農地に係る土地改良区賦課金等について、県からの補助を受け、維持管理した。

公2 農業の振興による国民生活に不可欠な食料の安定供給と地域社会の健全な発展を図る事業

(農業振興部)

1 人材育成・確保支援事業 (新規就農総合対策事業)

本県農業の将来を担う新規就農者を育成・確保するため、就農前の相談活動から就農・定着まで一貫したサポートを行うとともに、新規参入を促進するため、県、市町村等関係機関と連携しながら、就農体験から技術習得研修、営農開始・定着まで支援した。

(1) 新規参入者確保マッチング推進事業 (県補助)

事業費 13,393,132円

ア 就農相談活動

新規参入サポート専門員を配置し、就農を希望する新規参入者等に対して秋田県の農業を体感する機会を提供し、円滑な就農を支援した。

区 分	計画	実績	増減	備 考
新規就農相談活動 ※	110 人	89 人	△21 人	実相談人数 78人 (県外在住49、県内在住29)
就農促進会議 ※	8 回	9 回	1 回	県、振興局開催会議で情報共有
秋田型農業インターンシップの実施	20 人	延 26 人	6 人	実人数 18人 (県外在住12、県内在住6)
インターンシップ受入法人の掘り起し	8 法人	10 経営体	2 経営体	受入経営体数は42経営体

※ 農業経営・就農サポート推進事業と共通

イ 就農促進活動

就農定着コーディネーターを配置し、県及び関係機関との連携により、就農啓発や農地をはじめとする就農情報の共有、受入調整等を行うとともに、営農開始から定着まで、就農者のサポート活動を関係機関と一体となって推進した。

区 分	計画	実績	増減	備 考
新規就農定着活動報告会の開催	1 回	1 回	—	市町村、農業委員会、県(農林政策課、農業振興普及課等)
就農定着支援活動	16 回	7 回	△9 回	市町村が実施するチーム活動等に参画、助言
農地情報の収集とリスト化	3 地区	7 地区	4 地区	農地中間保有地情報精査実施
農地確保に係るマッチング活動	6 件	3 件	△3 件	鹿角、秋田、平鹿(フロンティア研修生)

ウ 情報発信強化事業

秋田県の新規就農に関する情報をまとめたウェブサイトを充実させることにより、就農希望者の情報収集を支援した。

区 分	計画	実績	増減	備 考
アグリフロンティア育成研修 紹介ページの作成と公開	1回	1回	－	秋田就農ナビで公開
就農PR動画の作成・公開	1回	1回	－	秋田就農ナビに先輩農家の体験 記3事例を追加公開

(2) 農業次世代人材投資事業（国補助）

事業費 50,246,371円

研修機関等で研修を受ける場合、就農予定時に原則49歳以下で就農する者に対し、研修期間中について年間最大150万円を最長2年間交付した。

区 分	計画	実績	増減	事業費	備 考
就農準備 資金	48人	30人	△18人	44,250,000円	新規15人 22,375,000円 継続15人 21,875,000円
推進事業費				5,996,371円	
計				50,246,371円	

2 農業経営総合支援事業

(1) 農業経営・就農サポート推進事業（国委託）

事業費 8,386,741円

新規就農者の確保・定着及び地域農業を牽引する競争力の高い経営体を育成するため、就農及び経営を総合的にサポートする体制を整備し、就農希望者に対する適切な情報提供と就農相談、農業者に対する経営課題に応じた専門家の派遣や個別巡回支援により、法人化から経営力強化、円滑な継承まで関係機関と連携して取り組んだ。

区 分	計画	実績	増減	備 考
農業者の意向確認調査	1回	1回	－	274の候補者に意向確認し127の重点支援対象者を選定
経営セミナーの開催	4回	2回	△2回	地域計画策定全県研修会(11/19、3/17)
経営相談会の開催	3回	3回	－	経営相談会(12/3、4、5)
専門家派遣回数	70回	36回	△34回	税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、司法書士等を25経営体に派遣
新規就農相談活動 ※(再掲)	110人	89人	△21人	実相談人数 78人 (県外在住 49、県内在住 29)
就農促進会議 ※(再掲)	8回	9回	1回	県、振興局が開催する会議で情報共有
就農相談会等での相談活動	12回	9回	△3回	

※ 新規参入者確保マッチング推進事業と共通

3 付加価値活動支援事業

(1) JAS有機認証事業

事業費 2,948,000円

JAS法に基づく登録認証機関として、県内で有機農業に取り組む生産行程管理者、有機加工食品を製造する生産行程管理者、または小分け業者からの申請に基づき、生産・管理に関する調査等を行い、認証した。

(件、人、ha)

区分	計画			実績			増減			
	申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積	
新規	生産行程管理者	2	2	2	1	1	1	△1	△1	△1
	小分け業者	1	1	/	—	—	/	△1	△1	/
	加工業者	1	1	/	—	—	/	△1	△1	/
継続	生産行程管理者	16	35	277	15	34	267	△1	△1	△10
	小分け業者	1	1	/	1	1	/	—	—	/
	加工業者	6	7	/	5	6	/	△1	△1	/
計	27	47	279	22	42	268	△5	△5	△11	

(2) 特別栽培農産物認証事業

事業費 13,934,095円

秋田県特別栽培農産物認証制度に基づく認証機関として、生産者等からの申請に基づき、栽培管理や記録状況等の現地検査を行い、基準を満たす農産物を認証した。

ア 申請の状況（令和6年5月～令和7年1月に申請受理したもの）

(ア) 農産物

(件、人、ha)

区分	計画			6年度実績									増減		
	申請 件数	生産 者数	面積	6年度(R6.5月申請)			7年度(R6.12月申請)			合計			申請 件数	生産 者数	面積
申請 件数				生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積				
米	182	1,809	5,680	15	75	383	168	1,079	4,210	183	1,154	4,593	1	△ 655	△ 1,087
(サキホコレ)	—	—	—	—	—	—	17	726	1,403	17	726	1,403	—	—	—
大豆	1	1	3	0	0	0	1	1	3	1	1	3	0	0	0
野菜	25	45	27	7	16	28	15	21	4	22	37	32	△ 3	△ 8	5
果樹	5	5	6	1	1	0	4	4	2	5	5	2	0	0	△ 4
計	213	1,860	5,716	23	92	411	188	1,105	4,219	211	1,197	4,630	△ 2	△ 663	△ 1,086

(イ) 精米

(件)

区分	計画	実績	増減
県内	100	99	△1
県外	—	—	—
計	100	99	△1

イ 認証の状況

令和5年12月1日から翌年1月20日、及び令和6年5月1日から31日に申請を受け付けた令和6年度産特別栽培農産物について、栽培管理及び記録状況を現地検査し、基準を満たしている農産物の認証と認証票の交付を行った。また、精米についても、令和6年度産の精米申請があったものについて、現地検査、認証、及び認証票の交付を行った。

(ア) 農産物

(件、人、ha)

区分	6年産実績									認証実績			増減		
	R5.12月申請			R6.5月申請			合計			申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積
	申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積	申請 件数	生産 者数	面積						
米	162	448	2,992	15	75	383	177	523	3,375	164	506	3,269	△ 13	△ 17	△ 106
大豆	1	1	3	0	0	0	1	1	3	1	1	3	0	0	0
野菜	16	27	5	7	16	28	23	43	33	16	28	28	△ 7	△ 15	△ 5
果樹	3	3	2	1	1	0	4	4	2	3	3	1	△ 1	△ 1	△ 1
計	182	479	3,002	23	92	411	205	571	3,413	184	538	3,301	△ 21	△ 33	△ 112

(イ) 精米

(件、か所)

区分	申請		認証実績		増減	
	件数	精米施設	件数	精米施設	件数	精米施設
県内	99	102	99	102	—	—
県外	0	0	0	0	—	—
計	99	102	99	102	—	—

ウ 特別栽培農産物認証システム改修（県補助）

サキホコレの特別栽培標準化に伴う認証件数の大幅な増加に対応するため、県補助により認証システムの改修を行い、令和7年産農産物より活用を開始した。

(3) 秋田県農山漁村発イノベーション(6次産業化)サポートセンター業務委託事業（国委託）

事業費 6,823,626円

農山漁村の地域資源を最大限に活用し、新たな事業や雇用を創出する取組(6次産業化を含む)を行う事業者等の経営改善や経営全体の付加価値向上の取組を支援するため、秋田県農山漁村発イノベーション(6次産業化)サポートセンターを設置・運営した。

区 分	計 画	実 績	増 減
プランナーの派遣を通じた支援等(総件数)	40件	40件	—
企画推進員による対応(訪問及び電話等)	60件	8件	△52件

4 主要農作物種子生産・確保支援事業

(1) 主要農作物原種生産事業（県委託）

事業費 29,525,588円

大豆原種とブロックローテーション用の水稻を生産した。

《作付計画及び生産量》

作物名	品種名	作付面積	計画	実績	増減
大豆原種	リュウホウ	5.40 ha	8,000 kg	5,460 kg	△2,540 kg
ブロックローテーション水稻	あきたこまち めんこいな	12.40 ha	68,200 kg	67,251 kg	△949 kg

(2) 園芸種苗生産事業

事業費 31,769,136円

メロン、すいか、えだまめ、だいこんの県オリジナル品種の種子生産を行い、JA全農あきた及び日本種苗協会秋田県支部を通じて、県内農家へ供給した。

《作付面積と生産実績》

作物名	品種名・品名	作付面積		生産量		増減	備考
		計画	実績	計画	実績		
メロン	秋田あんめグリーン	2.4a	2.4a	600 袋	741 袋	141 袋	100 粒/袋 農家作付面積 3.53ha 相当
	計	2.4a	2.4a	600 袋	741 袋	141 袋	
すいか	あきた夏丸	10a	10a	1,200 袋	1,827 袋	627 袋	200 粒/袋 農家作付面積 291ha 相当
	あきた夏丸アカオニ	12a	12a	200 袋	617 袋	417 袋	
	あきた夏丸チツチェ	10a	10a	1,200 袋	1,548 袋	348 袋	
	計	32a	32a	2,600 袋	3,992 袋	1,392 袋	
えだまめ	あきたさやか	50a	50a	550 袋	78 袋	△472 袋	1 粒/袋 農家作付面積 126ha 相当
	あきた香り五葉	120a	120a	1,320 袋	82 袋	△1,238 袋	
	あきたほのか	390a	390a	4,290 袋	4,366 袋	76 袋	
	計	560a	560a	6,160 袋	4,526 袋	△1,634 袋	
だいこん	秋田いぶりおぼこ	15a	15a	1,950 袋	1,455 袋	△495 袋	20 ml/袋 農家作付面積 9.70ha 相当
	計	15a	15a	1,950 袋	1,455 袋	△495 袋	

《供給量》

作物名	品種名・品名	供給量		増減	備考
		計画	実績		
メロン	秋田甘えんぼ R	250 袋	225 袋	△25 袋	100 粒/袋
	秋田甘えんぼ春系 R	350 袋	261 袋	△89 袋	
	秋田甘えんぼレッド R	60 袋	42 袋	△18 袋	
	秋田甘えんぼレッド春系 R	50 袋	37 袋	△13 袋	
	秋田あんめグリーン	200 袋	150 袋	△50 袋	
	秋田あんめレッド	50 袋	33 袋	△17 袋	
	計	960 袋	748 袋	△212 袋	農家作付面積 3.56ha 相当
すいか	あきた夏丸	1,300 袋	1,086 袋	△214 袋	200 粒/袋
	あきた夏丸ワッセ	20 袋	0 袋	△20 袋	
	秋農試38号	20 袋	7 袋	△13 袋	
	あきた夏丸アカオニ	200 袋	114 袋	△86 袋	100 粒/袋
	あきた夏丸クロオニ	40 袋	13 袋	△27 袋	
	あきた夏丸チツチェ	1,700 袋	1,442 袋	△258 袋	
	あきた夏丸チツチェゴールド	20 袋	12 袋	△8 袋	
	あきた夏丸チツチェブラック	10 袋	4 袋	△6 袋	
	計	3,310 袋	2,678 袋	△632 袋	
えだまめ	あきたさやか	400 袋	241 袋	△159 袋	1 粒/袋
	あきた香り五葉	2,000 袋	865 袋	△1,135 袋	
	あきたほのか	5,000 袋	3,121 袋	△1,879 袋	
	計	7,400 袋	4,227 袋	△3,173 袋	農家作付面積 117ha 相当
だいこん	秋農試39号	100 袋	67 袋	△33 袋	20 ml/袋
	秋田いぶりおぼこ	2,000 袋	1,606 袋	△394 袋	
	あきたおにしぼり紫	10 袋	8 袋	△2 袋	
	計	2,110 袋	1,681 袋	△429 袋	農家作付面積 11.2ha 相当

(3) 種苗生産体制整備事業（県補助）

事業費 6,681,400円

種苗の安定生産、供給を図るため、機械、施設等の整備を行った。

(単位:円)

区 分	計 画		実 績		増 減		備 考
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
水稲育苗用パイプハウス (不陸整正含む)	1 棟	2,833,000	1 棟	2,971,100	—	138,100	原種生産体制 整備事業
カットブレイカー (土壌改良機械)	1 台	1,186,000	1 台	1,031,800	—	△154,200	
排水改良工事 (ほ場暗渠)	1.23ha	2,503,000	1.23ha	2,326,500	—	△176,500	
計		6,522,000		6,329,400		△192,600	
水平旋回ふるい器	1 台	352,000	1 台	352,000	—	—	種苗生産安定 化対策事業
計		352,000		352,000		—	
合計		6,874,000		6,681,400		△192,600	

公3 畜産業の振興による国民生活に不可欠な食料の安定供給と地域社会の健全な発展を図る事業

(畜 産 部)

1 畜産生産基盤整備及び生産振興事業

(1) 草地畜産基盤整備事業 (国、県補助)

事業費 53,889,000円

中山間地域等において、肉用牛や乳用牛など大家畜の生産振興を図るため、草地等の粗飼料生産基盤や牛舎の整備を行った。

ア 仙北地区 [草地整備型公共牧場整備事業]

令和3年度から令和6年度までの4か年で、仙北市公共牧場(大覚野牧場)の草地整備改良等を行う計画で、令和6年度は草地整備改良等を実施した。

- ・関係市町村 仙北市
- ・事業参加者 仙北市
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R3~5年度 実績		R6年度計画		R6年度実績	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
測量設計	一式	16,966	一式	16,324	一式	600	一式	642
草地造成	3.6ha	7,690	3.6ha	7,690	—	—		
草地整備改良	27.9ha	55,666	20.3ha	37,772	7.6ha	17,000	7.6ha	17,894
隔障物整備	1,498m	7,920	1,248m	6,840	250m	900	250m	1,080
放牧馴致施設整備	一式	11,790	—	—	一式	7,100	一式	11,790
牧場用機械	4台	17,336	—	—	4台	23,140	4台	17,336
計		117,368 (国費 58,670)		68,626 (国費 34,300)		48,740 (国費 24,370)		48,742 (国費 24,370)

(2) 畜産環境総合整備事業（国、県補助）

事業費 122,977,000円

家畜排せつ物のリサイクルシステムを構築することにより、環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進した。

ア 美郷3期地区[資源リサイクル事業]

家畜排せつ物処理施設の整備後、経年劣化等により低下した処理能力を回復させるため、機能診断の結果を踏まえ補修・補強等を行い、施設等の延命化を図ることで資源循環型農業を推進する。

令和4年度から令和7年度までの4か年で、美郷町堆肥センターの家畜排せつ物処理施設の補修工事等を行う計画で、令和6年度は堆肥化施設の補修工事等を実施した。

- ・関係市町村 美郷町
- ・事業参加者 美郷町
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R4～5年度 実績		R6年度計画		R6年度実績	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
測量設計	一式	6,050	一式	6,050	—	—	—	—
浄化処理施設	一式	64,856	一式	64,856	—	—	—	—
堆肥化処理施設	一式	108,710	—	—	一式	62,300	一式	62,309
計		179,616		70,906		62,300		62,309
	(国費	89,800)	(国費	35,450)	(国費	31,150)	(国費	31,150)

イ 由利本荘2期地区[資源リサイクル事業]

家畜排せつ物処理施設の整備後、経年劣化等により低下した処理能力を回復させるため、機能診断の結果を踏まえ補修・補強等を行い、施設等の延命化を図ることで資源循環型農業を推進する。

令和5年度から令和9年度までの5か年で、大内有機センター及び東由利堆肥センターの家畜排せつ物処理施設の補修工事等を行う計画で、令和6年度は実施設計業務と堆肥化施設の補修工事等を実施した。

- ・関係市町村 由利本荘市
- ・事業参加者 由利本荘市
- ・補助率 50%

(単位:千円)

事業内容	全体計画		R5年度 実績		R6年度計画		R6年度実績	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
測量設計	一式	15,722	一式	10,010	一式	3,450	一式	2,342
浄化処理施設	一式	35,110	—	—				
堆肥化処理施設	一式	289,177	一式	45,266	一式	45,547	一式	46,661
計		340,009 (国費 169,999)		55,276 (国費 27,636)		48,997 (国費 24,498)		49,003 (国費 24,498)

(3) 畜産公共事業等計画策定業務 (県委託)

事業費 19,251,998円

令和7年度から畜産環境総合整備事業(資源リサイクル事業)の実施を予定している羽後3期地区、湯沢地区の事業実施計画を策定した。

(4) 肉用牛振興事業

ア 県有牛飼養管理事業 (県委託)

事業費 35,703,898円

本県肉用牛の生産振興を図るため、優良な受精卵の採取や新規就農者等の研修に利用する県有繁殖雌牛等の飼養管理を行った。

(単位:頭)

区分	期首	増加			減少			期末
		導入	組入	生産	組替	販売	事故	
繁殖牛	計画	44		1		8		37
	実績	44		1		9		36
育成牛	計画	1		2	1			2
	実績	1		3	1			3
子牛	計画	16			19	2	18	15
	実績	16			13	3	20	1

イ 試験肥育牛の飼養管理事業（県委託）

事業費 7,748,264円

24か月短期肥育を通して旨味成分(オレイン酸)試験を行うため、試験肥育に利用する県有牛の飼養管理を行った。

- ・試験肥育牛 第1クール8頭（R6.7月1頭、R6.9月7頭販売、A-3:2頭 A-4:6頭）
- 第2クール8頭（R6.11月8頭導入）

ウ 肉用子牛生産供給事業

事業費 37,261,850円

本県における肉用子牛の生産拡大を図るため、公社有繁殖雌牛を飼養管理し肉用子牛の生産供給を行った。

《実績及び年度別計画》

(単位:頭)

区 分		令和6年度		計 画	
		計画	実績	令和7年度	令和8年度
繁殖雌牛		37	36	36	35
子牛	生産	30	26	30	30
	出荷	27	26	25	27

《頭数内訳》

(単位:頭)

区 分		期首	増 加			減 少			期末
			導入	組入	生産	組替	販売	事故	
繁殖牛	計画	37						37	
	実績	37					1	36	
育成牛	計画	0						0	
	実績	0						0	
子牛	計画	22			30		27	25	
	実績	22			26		26	1	21

(5) その他受託事業

ア 「畜産クラスター全国推進事業」に係る全国実態調査（中央畜産会委託）

事業費 160,000円

畜産クラスターの中心的経営体の育成に必要な指標を作成するため、畜産経営体等を対象に経営内容の調査を実施した。

区 分	計 画	実 績	増 減
経営実態調査	1 経営体	2 経営体	1 経営体

イ 畜産・酪農収益力強化対策事業(家畜生産性向上対策事業)（中央畜産会委託）

事業費 89,000円

家畜の生産性に係るデータを収集し、分析結果をもとに生産技術の助言指導を実施した。

区 分	計 画	実 績	増 減
調査指導	1 経営体	1 経営体	—

2 畜産経営技術向上及び生産基盤強化事業

(1) 畜産振興補助事業〔地域畜産支援指導等体制強化〕（地方競馬全国協会補助）

事業費 18,121,000円

畜産経営の安定を図るため、畜産経営体に対する経営診断等の支援業務を実施したほか、畜産に対する理解醸成と畜産物の消費拡大を推進するため、畜産フェア等でPR活動を実施した。

区 分	計 画	実 績	増 減
畜産フェア等の開催	3回	3回	－

(2) 畜産経営改善促進事業（県委託）

事業費 3,963,000円

経営感覚に優れた効率的で生産性の高い畜産経営体の育成を図るため、経営診断を始めとする支援指導、経営技術に関する情報提供等を行った。

区 分	計 画	実 績	増 減
1 実践支援チーム設置委員会	1回	1回	－
2 畜産経営に対する支援指導			
(1) 個別経営体支援指導	60件	58件	△2件
(2) 専門指導員の設置	1人	1人	－
3 地域情報・個別経営データの整備提供	随時	随時	－

(3) 若い担い手等の経営管理指導事業（県委託）

事業費 1,049,950円

若い担い手の早期経営安定を図るため、集中的な支援を実施するとともに、若い担い手及び畜産女性のスキルアップを目的に研修会を開催した。

区 分	計 画	実 績	増 減
1 あきた牛飼い塾の運営・開催	2回	2回	－
2 重点指導対象農家への集中的支援			
(1) 支援チーム会議の開催	1回	1回	－
(2) 検討会・現地指導の実施	12件	12件	－

(4) 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会補助）

事業費 803,457円

畜産特別資金等借受者の経営の合理化や体質強化を図るため、経営改善指導等を実施した。

区 分	計 画	実 績	増 減
1 支援推進協議会の開催	1回	1回	—
2 融資機関への指導・助言	1回	1回	—
3 経営改善計画作成・見直し及び達成指導	4件	1件	△3件
4 借受者の進捗状況調査	1回	1回	—

(5) 肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構補助）

事業費 4,386,608円

小規模・高齢者層等の離農により、肉用牛生産基盤の脆弱化が危惧されることから、肉用牛の生産基盤強化対策及び地域の特色ある肉用牛振興対策等、肉用牛の経営安定に資する取組を総合的に実施した。

ア 肉用牛生産基盤強化対策事業

区 分	計 画			実 績		
(1) 遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保 希少系統繁殖雌牛の導入に対する奨励金交付	畜産農協	9万円/頭	16頭	畜産農協	6万円/頭	1頭
(2) 肉用牛ヘルパー推進 ヘルパー利用料への助成 (1/2以内)	1ヘルパー 組合	家畜輸送	670頭	1ヘルパー 組合	家畜輸送	643頭

イ 地域の特色ある肉用牛振興対策事業

区 分	計 画			実 績		
地方特定品種（日本短角種）の振興 ・草地用資材購入費、土壌分析費の助成（1/2以内） ・まき牛用種雄牛導入等への助成（1/2以内） ・肥育牛の計画出荷に対する奨励金交付	畜産農協	資材購入	一式	畜産農協	資材購入	一式
		土壌分析	一式		土壌分析	一式
		まき牛導入	1頭		まき牛導入	1頭
		機器の導入	一式		機器の導入	—
		計画出荷 11千円/頭/ 1か月あたり	10頭		計画出荷 11千円/頭/ 1か月あたり	0頭

(6) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業〔優良繁殖雌牛更新加速化事業(肉用牛)〕

(全国肉用牛振興基金協会委託) 事業費(事業運営費) 1,664,309円

肉用牛の生産基盤の強化を図るため、高齢の繁殖雌牛から増体や肉質に優れた若い繁殖雌牛へ更新した場合に、更新実績に応じた奨励金を交付した。

○ 奨励金単価

優良な繁殖雌牛の場合 100千円以内/頭

希少な父牛に由来する繁殖雌牛の場合 150千円以内/頭

(単位:頭、千円)

No	取組主体	参加戸数	奨励金単価 150千円		奨励金単価 100千円		計	
			頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額
1	秋田県畜産農業協同組合	9	1	150	19	1,900	20	2,050
2	秋田やまもと農業協同組合	2	0	0	2	200	2	200
3	秋田なまはげ農業協同組合	4	0	0	9	900	9	900
4	秋田しんせい農業協同組合	48	3	450	66	6,600	69	7,050
5	秋田おぼこ農業協同組合	24	8	1,200	45	4,500	53	5,700
6	秋田ふるさと農業協同組合	1	0	0	6	600	6	600
7	こまち農業協同組合	6	0	0	15	1,500	15	1,500
8	うご農業協同組合	2	0	0	6	600	6	600
9	雄平地域畜産クラスター協議会	1	0	0	4	400	4	400
計		97	12	1,800	172	17,200	184	19,000

(7) 地域畜産支援指導等体制強化事業〔畜産関係団体調整機能強化及び畜産経営相談窓口整備〕

(中央畜産会委託) 事業費 2,477,182円

県内の畜産ネットワーク活動の活性化と連携強化を推進するため、セミナー等を開催した。また、生産者等からの各種相談に対応するため、畜産コンサルタント等による助言指導を行った。

区分	計画	実績	増減
1 セミナー等の開催	2回	2回	—
2 経営相談活動の実施	随時	随時	

3 畜産経営安定対策事業

(1) 肉用牛肥育経営安定交付金制度〔牛マルキン〕（農畜産業振興機構委託）

事業費（事業運営費） 6,383,030円

肉用牛肥育経営の安定を図るため、生産者の負担金からなる基金を造成し、肉用牛の粗収益が生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付した。

- 事業実施期間 令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日
- 交付金の負担割合 生産者 1/4 機構 3/4

ア 地域基金の造成実績

品 種	生産者負担金単価 (円/頭)		頭数 (頭)	基金造成額 (円)
	旧単価	改定新単価		
肉専用種	旧単価	20,000	15	300,000
	改定新単価	15,000	4,102	61,530,000
交雑種	旧単価	17,000	2	34,000
	改定新単価	13,000	783	10,179,000
乳用種	旧単価	14,000	0	0
	改定新単価	10,000	11	110,000
計			4,913	72,153,000

イ 交付金交付実績

区分	交付対象者数 (人)	頭数 (頭)	交付額 (円)	負担区分	
				農畜産業振興機構 からの交付分(円)	地域基金からの 交付分(円)
肉専用種	48	3,431	282,159,307	211,619,363	70,539,944
交雑種	7	253	2,649,146	1,986,850	662,296
乳用種	4	10	345,526	259,142	86,384
計	59	3,694	285,153,979	213,865,355	71,288,624

※交付対象者数の計は延べ人数

ウ 地域基金管理状況

(単位:円)

区 分	期首残高 (R6.4.1)	増 加	減 少	期末残高 (R7.3.31)
		基金造成額	交付金額	
肉専用種	50,091,063	61,830,000	70,539,944	41,381,119
交雑種	18,144,981	10,213,000	662,296	27,695,685
乳用種	83,552	110,000	86,384	107,168
計	68,319,596	72,153,000	71,288,624	69,183,972

《月別交付実績》

(単位:頭、円)

交付 年月	肉専用種		交雑種		乳用種		備考 (販売年月)
	頭数	交付額	頭数	交付額	頭数	交付額	
—	213	1,399,748	—	—	2	13,366	R6.1月(精算払)
R6.4月	292	11,076,215	—	—	1	18,615	2月
5月	284	17,760,355	—	—	1	35,480	3月
6月	345	23,643,938	—	—	—	—	4月
7月	277	28,771,713	—	—	—	—	5月
8月	281	38,633,004	27	628,176	1	41,036	6月
9月	428	42,358,507	30	1,169,826	2	98,778	7月
10月	310	50,071,560	58	222,004	—	—	8月
11月	340	38,074,651	72	399,620	1	52,113	9月
12月	390	29,539,093	66	229,520	—	—	10月
R7.1月	—	—	—	—	1	39,900	11月
2月	—	—	—	—	—	—	12月
3月	271	830,523	—	—	1	46,238	R7.1月(概算払)
計	3,431	282,159,307	253	2,649,146	10	345,526	
うち地域基金		(70,539,944)		(662,296)		(86,384)	

※下段()内は、交付額のうち地域基金からの交付分

(2) 肉用子牛生産者補給金制度(農畜産業振興機構補助)

事業費(事業運営費) 16,336,360円

肉用牛繁殖経営の安定を図るため、生産者等の積立金等からなる基金を造成し、肉用子牛価格が保証基準価格や合理化目標価格を下回った場合に補給金を交付した。

- 事業実施期間 令和2年4月1日 ~ 令和7年3月31日
- 補給金の負担割合 生産者 1/4 機構 1/2 県 1/4

ア 保証基準価格と合理化目標価格 (単位:円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	564,000	444,000
褐毛和種	514,000	404,000
日本短角種	328,000	258,000
乳用種	164,000	110,000
乳交雑種	274,000	216,000

※日本短角種には無角和種等のその他の肉専用種を含む。

イ 契約頭数及び基金の造成実績

品種	区分	頭数 (頭)	積立金 単価 (円/頭)	基金 造成額 (円)	負担区分		
					農畜産業 振興機構 (1/2)	秋田県 (1/4)	生産者 (1/4)
黒毛和種	継続	3,788	1,600	6,060,800	3,030,400	1,515,200	1,515,200
	新規	765	1,600	1,224,000	612,000	306,000	306,000
	計	4,553	—	7,284,800	3,642,400	1,821,200	1,821,200
褐毛和種	継続	13	6,000	78,000	39,000	19,500	19,500
	新規	0	6,000	0	0	0	0
	計	13	—	78,000	39,000	19,500	19,500
日本短角種	継続	13	18,800	244,400	122,200	61,100	61,100
	新規	87	18,800	1,635,600	817,800	408,900	408,900
	計	100	—	1,880,000	940,000	470,000	470,000
乳用種	継続	1	—	6,800	3,400	1,700	1,700
	新規	0	—	0	0	0	0
	小計	1	—	6,800	3,400	1,700	1,700
乳交雑種	継続	17	3,200	54,400	27,200	13,600	13,600
	新規	0	3,200	0	0	0	0
	計	17	—	54,400	27,200	13,600	13,600
計	継続	3,832	—	6,444,400	3,222,200	1,611,100	1,611,100
	新規	852	—	2,859,600	1,429,800	714,900	714,900
	計	4,684	—	9,304,000	4,652,000	2,326,000	2,326,000

ウ 子牛平均売買価格と補給金単価

(単位:円)

品種区分	項目	R6.1～3月販売分	4～6月販売分	7～9月販売分	10～12月販売分
		(第4四半期交付)	(第1四半期交付)	(第2四半期交付)	(第3四半期交付)
黒毛和種	平均売買価格	562,200	541,000	498,900	521,900
	補給金単価	—	22,600	65,100	42,100
褐毛和種	平均売買価格	585,300	606,100	649,800	677,100
	補給金単価	—	—	—	—
日本短角種	平均売買価格	232,100			
	補給金単価	90,510			
乳用種	平均売買価格	173,600	177,500	201,700	201,300
	補給金単価	—	—	—	—
乳交雑種	平均売買価格	347,700	318,500	299,500	329,400
	補給金単価	—	—	—	—

※日本短角種は、補給金単価の算定期間を1年(4月～3月)とし、令和5年4月～令和6年3月販売および自家保留分に対し、令和6年度に算定を行い、その結果に基づき補給金を交付した。

エ 補給金の交付実績

(単位:人、頭、円)

品種区分	交付期	補給金単価	延べ人数	交付頭数	補給金交付額	交付額の内訳	
						機構交付金	積立金
黒毛和種	第2四半期	22,600	349	1,277	28,860,200	28,860,200	0
	第3四半期	65,100	331	1,118	72,781,800	72,781,800	0
	第4四半期	42,100	332	1,145	48,204,500	48,204,500	0
褐毛和種	—	—	—	—	—	—	—
日本短角種	第1四半期	90,510	12	120	10,861,200	8,280,000	2,581,200
乳用種	—	—	—	—	—	—	—
乳交雑種	—	—	—	—	—	—	—
計			1,024	3,660	160,707,700	158,126,500	2,581,200

オ 生産者積立金管理状況

(単位:円)

品種区分	期首残高 (R6.4.1)	増加	減少		期末残高 (R7.3.31)
		基金造成額	補給金交付額	準備金へ繰入	
黒毛和種	29,937,200	7,284,800	0	37,222,000	0
褐毛和種	204,000	78,000	0	282,000	0
日本短角種	9,985,350	1,880,000	2,581,200	9,284,150	0
乳用種	0	6,800	0	6,800	0
乳交雑種	374,400	54,400	0	428,800	0
計	40,500,950	9,304,000	2,581,200	47,223,750	0

カ 生産者積立準備金管理状況

(単位:円)

区 分	期首残高 (R6.4.1) ①	積立金への 振替額 ②	積立金からの 繰入額 ③	期末残高 (R7.3.31) ①-②+③
農畜産業振興機構	0	0	23,611,875	23,611,875
生産者	48,011,268	1,611,100	11,805,812	58,205,980
秋 田 県	72,577,752	2,326,000	11,806,063	82,057,815
計	120,589,020	3,937,100	47,223,750	163,875,670

(3) 和子牛生産者臨時経営支援事業 (農畜産業振興機構補助)

事業費 37,658,400円

令和4年5月に急落した子牛価格は回復傾向にあるものの、価格が堅調に推移するまでの間、肉用子牛生産基盤の安定を図るための臨時的措置として、市場等で取引される和子牛の平均売買価格が発動基準を下回った場合に、交付金を交付した。

- 事業実施期間 令和6年1月1日 ~ 令和6年3月31日
- 交付金の算定方法 平均価格が発動基準を下回った場合に差額の4分の3

《発動基準》

品種区分	発動基準(税込)
黒毛和種	60万円
褐毛和種	55万円
その他肉専用種	35万円

※1 平均価格の算定地域は、黒毛和種が北海道、東北、本州関東以西・四国、九州・沖縄の4ブロック、褐毛和種、その他肉専用種が全国1ブロックで算定。

※2 平均価格の算定期間は、黒毛和種、褐毛和種が四半期毎、その他肉専用種が年度で算定。

《交付金の交付実績》

(単位:頭、円)

対象月	品種	平均価格	交付単価	頭数	交付額	備考
1~3月	黒毛	545,534	40,800	923	37,658,400	対象者 304人
	褐毛	575,914	—	—	—	
	その他	224,815	18,700	0	0	
	計	—	—	923	37,658,400	
合計		—	—	923	37,658,400	

(4) 優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構補助）

事業費 89,577,524円

肉用子牛の価格が大幅に下落し、生産者の経営環境が悪化しており、生産者の意欲低下により肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されるため、市場等で取引される和子牛の平均売買価格が、発動基準を下回った場合に、飼養管理の向上に取り組む和子牛生産者が販売した和子牛に奨励金を交付した。

- 事業実施期間 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
- 奨励金の算定方法 平均価格が発動基準を下回った場合、必要取組数に応じた単価

発動基準 (税込)	黒毛和種	60万円	58万円	57万円
	褐毛和種	55万円	53万円	52万円
	その他肉専用種	35万円	33万円	-
必要取組数		2つ	3つ	4つ
奨励金単価		1万円/頭	2万円/頭	3万円/頭

- ※1 平均価格の算定地域は、黒毛和種が北海道、東北、本州関東以西・四国、九州・沖縄の4ブロック、褐毛和種、その他肉専用種が全国1ブロックで算定。
- ※2 平均価格の算定期間は、黒毛和種、褐毛和種が四半期毎、その他肉専用種が年度で算定。

《交付金の交付実績》

(単位:頭、円)

対象月	品種	平均価格	交付単価	頭数	交付額	備考
4～6月	黒毛	531,601	30,000	1,096	32,880,000	対象者 326人
	褐毛	606,100	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	計	-	-	1,096	32,880,000	
7～9月	黒毛	501,095	30,000	899	26,970,000	対象者 294人
	褐毛	649,800	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	計	-	-	899	26,970,000	
10～12月	黒毛	533,659	30,000	967	29,010,000	対象者 309人
	褐毛	677,100	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	計	-	-	-	29,010,000	
合計		-	-	2,962	88,860,000	対象者 延べ 929人

4 家畜伝染性疾病予防及び家畜畜産物衛生対策事業

(1) 自衛防疫強化対策事業（県補助）

事業費 50,567,288円

家畜伝染性疾病の発生による家畜の損耗を防止するため、予防接種を実施した。

畜種	予防接種名	計画	実績	増減
牛	牛五種混合(生ワクチン)※	8,800 頭	8,288 頭	△512 頭
	牛五種混合(不活化ワクチン)※	200 頭	194 頭	△6 頭
	牛六種混合(生・不活化ワクチン)※	200 頭	10 頭	△190 頭
	牛アカバネ病(生ワクチン)※	7,500 頭	7,081 頭	△419 頭
	牛ヘモフィルス感染症(不活化ワクチン)	4,400 頭	4,056 頭	△668 頭
豚	豚丹毒(生ワクチン)	40,000 頭	32,194 頭	△344 頭
	豚丹毒(不活化ワクチン)	50 頭	0 頭	△50 頭
	日本脳炎・パルボ混合(生ワクチン)	500 頭	382 頭	△118 頭
	日本脳炎(生ワクチン)	50 頭	0 頭	△50 頭
鶏	ニューカッスル病・鶏伝染性気管支炎混合(生ワクチン)	1,800 千羽	1,597 千羽	△203 千羽

※印は、県補助金対象ワクチン。

(2) 南部地域家畜検査冷蔵保管施設管理事業（県委託）

事業費 611,600円

県が大仙市に設置したBSE検査冷蔵保管施設に搬入及び搬出される死亡牛の保管等の管理を行った。

(3) 家畜生産農場衛生対策事業（農林水産省補助）

事業費 1,631,884円

牛ウイルス性下痢症(BVD)のまん延防止及び早期清浄化を図るため、検査の実施、陰性証明書の発行に対し助成を行った。また、牛伝染性リンパ腫の感染拡大を防止するため、共同放牧場における吸血昆虫の忌避、駆除の取組に対し助成を行った。

ア 牛ウイルス性下痢症対策

区分	計画	実績	増減
1 BVD検査	150 頭	104 頭	△46 頭
2 証明書発行	10 件	1 件	△9 件

イ 牛伝染性リンパ腫対策

区分	計画	実績	増減
吸血昆虫の忌避、駆除	8 放牧場	7 放牧場	△1 放牧場

(4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省補助）

事業費 732,175円

死亡牛のBSE検査を円滑かつ的確に実施するため、BSE検査及び同検査の採材等に対して補助した。

区 分	計 画	実 績	増 減
1 推進協議会開催	2 回	1 回	1 回
2 対象頭数	100 頭	1 頭	△99 頭

(5) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

事業費 1,026,987円

家畜伝染病発生時の防疫措置の徹底を図るため、初動防疫活動を確実にを行うための防疫演習を実施した。

また、家畜生産農場における衛生管理の向上と、家畜畜産物の安全性を確保するうえで重要な、農場 HACCP の普及や認証取得に向けた取組を支援した。

ア 地域自衛防疫推進事業

区 分	計 画	実 績	増 減
1 推進会議の開催	1 回	1 回	—
2 防疫演習の実施	3 回	3 回	—

イ 地域農場HACCP認証支援事業

区 分	計 画	実 績	増 減
1 普及推進会議	1 回	1 回	—
2 地域取組促進活動	1 回	1 回	—

II 収益事業

収1 肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業

1 肥育牛実証展示事業

事業費 11,309,662円

種雄牛候補等の能力を把握するための後代検定を実施するほか、秋田牛ブランドの認証基準に基づいた肥育実証を行った。

(単位:頭)

区分		期首	増加	減少	期末
			購入	販売	
肥育牛	計画	12	8	8	12
	実績	12	4	8	8

《肉質等級別販売頭数》

(単位:頭)

区分	3等級	5等級	計
雌		4	4
去勢	1	3	4

2 比内地鶏素雛等供給事業

事業費 195,476,193円

県内の比内地鶏生産者や事業者からの需要に応え、秋田県比内地鶏ブランド認証制度に基づき生産した素雛等の周年供給を行った。

《種鶏導入実績》

(単位:羽)

品種	計画	実績	増減
秋田比内鶏(雄)	690	690	—
ロードアイランドレッド(雌)	4,700	4,700	—
計	5,390	5,390	—

《素雛等供給実績》

(単位:羽)

区分	種類	計画	実績	増減
素雛	初生雛(0日齢)	77,000	80,173	3,173
	中雛(28日齢)	92,600	96,601	4,001
	計	169,600	176,774	7,174
食鶏	成鶏他	30,700	33,743	3,043
合計		200,300	210,517	10,217

《施設機械等整備実績》

(単位:円)

区 分	計 画		実 績		備 考
	数量	事業費	数量	事業費	
事務所用非常用発電機	—	—	1 台	129,360	
育雛舎用(4・5室用)ボイラー	—	—	一式	447,700	
放飼6・8区用給餌器	—	—	一式	650,760	
育雛舎用床暖房用ボイラー	—	—	一式	3,850,000	比内地鶏素雛供給体制 強化事業【R5 年度繰越】 (補助金額 2,785 千円)
育雛舎用室内循環用インバーター	—	—	一式	1,474,000	
孵卵舎用種卵貯卵室エアコン	—	—	一式	803,000	
比内地鶏食鶏用自動給餌機	—	—	2 台	4,070,000	夢ある畜産経営ステップ アップ支援事業 (補助金額 1,233 千円)
計	—	—		11,424,820	

収2 畜産関係機関・団体からの受託事業

1 貸付事業指導等受託事業（畜産近代化リース協会、中央畜産会委託） 事業費 2,976,500円

畜産近代化リース協会から機械施設の貸し付けを受けた生産者に対して、機械施設の確認及び管理状況等の調査、並びに適正な利用について指導を行った。

また、中央畜産会が実施する畜産経営の収益力強化のための畜産クラスター機械導入事業のほか、酪農及び肉用牛経営の労働負担軽減と生産性向上のための機械導入に関する窓口業務を行った。

事業	計画	実績	備考
1 貸付機械施設の確認等			畜産近代化リース業務
(1) 対象戸数	7戸	7戸	
(2) 対象機械施設等	9基	9基	
2 収益力強化のための機械導入			畜産クラスター機械導入事業業務
(1) 事業参加要望の取りまとめ	1回	2回	配分内訳 ・畜産クラスター協議会数:2 ・取組主体数:2 ・機械装置数:2
(2) 申請手続き業務等	随時	随時	
3 労働負担軽減等のための機械導入			畜産 ICT・楽酪 GO 事業業務
(1) 事業参加要望の取りまとめ	1回	1回	
(2) 申請手続き業務等	随時	随時	

2 牛せき柱適正管理推進事業（日本畜産副産物協会委託） 事業費 112,323円

食肉の処理過程で廃棄される牛のせき柱を産業廃棄物として適正に処理する食肉事業者に対し、日本畜産副産物協会が促進費を交付するための事務を行った。

3 榎森牧場維持管理業務（県委託） 事業費 415,123円

仙北市に県が所有する榎森牧場の維持管理のため、牧場内の除草及び調査を行った。

Ⅲ その他事業

他1 相互扶助等事業

1 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会委託） 事業費(事業運営費) 1,545,140円

口蹄疫、豚熱(CSF)等の海外悪性伝染病が発生した場合に備え、経営再開までに必要な経費等を相互に支援するため、生産者が自ら互助基金を造成し、発生時には基金等から互助金を交付することにより、畜産経営の安定化を図るための事業を実施した。

本事業は、令和6年度より新たな事業対策期間(3年間)が開始した。

○ 事業対策期間 令和6年4月1日 ～ 令和9年3月31日

《生産者積立金納入実績》

(単位:頭、円)

畜種	計画		実績		増減	
	頭数	生産者積立金	頭数	生産者積立金	頭数	生産者積立金
肉用牛	20,800	3,304,000	12,170	2,076,310	△8,630	△1,227,690
乳用牛	3,800	776,000	2,704	560,955	△1,096	△215,045
豚	228,420	24,799,600	192,837	20,349,680	△35,583	△4,449,920
計	253,020	28,879,600	207,711	22,986,945	△45,309	△5,892,655

2 生産段階における防疫強化対策事業

(1) 馬の伝染性疾病防疫推進対策（中央畜産会助成） 事業費 942,782円

馬インフルエンザ等伝染性疾病の防疫活動を強化するため、馬飼養者等の衛生管理に関する知識や技術の向上を図るとともに、乗用馬等に対する馬インフルエンザ予防接種に助成を行った。

ア 馬飼養衛生管理特別対策事業

区分	計画	実績	増減
1 技術講習会の開催	1回	1回	—
2 実態調査(アンケート調査)	35か所	26か所	△9か所

イ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

区分	計画	実績	増減
馬インフルエンザワクチン接種への助成	28頭	30頭	2頭

3 獣医師養成確保修学資金給付事業

事業費 5,099,591円

(獣医師養成確保修学資金給付事業 農林水産省補助)

(産業動物獣医師修学資金給付事業 県補助)

県内で家畜の診療及び防疫に従事する獣医師を養成するため、産業動物獣医師を志す学生に修学資金を給付した。

《対象者数》

区 分		計 画	実 績	増 減
修学資金の給付	継 続	2 人	2 人	—
	新 規	3 人	1 人	△2 人
計		5 人	3 人	△2 人

《令和6年度 給付実績》

対象者		給付期間 (月数) ①	月額 (千円) ②	令和6年度 給付額 (千円) ①×②	負担区分(千円)		
					国 (1/2)	共同負担者(1/2)	
						県	農業共 済組合
継続	私立大 (4年生)	R6.4~R7.3 (12か月)	180	2,160	1,080	—	1,080
	私立大 (3年生)						
新規	国立大 (5年生)	R6.12~R7.3 (4か月)	100	400	200	200	—
計				4,720	2,360	200	2,160

4. 附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

第2 財務諸表等

1. 財務諸表等の作成について

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用し、次のとおり会計基準に基づく財務諸表等を作成している。

【財務諸表】

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書(正味財産増減計算書内訳表を含む)
- キャッシュ・フロー計算書

【財務諸表に対する注記】

【附属明細書】

【財産目録】

I 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	703,709,947	374,339,898	329,370,049
売掛金	247,965,911	247,272,070	693,841
未収金	286,490,426	505,097,770	△ 218,607,344
貸倒引当金	▲ 28,318,985	▲ 57,561,928	29,242,943
前払金	1,672,508	370,135	1,302,373
預託金	33,700	33,700	0
仮払金	90,800	0	90,800
立替金	983,220	2,336,740	△ 1,353,520
棚卸飼料	8,182,175	11,939,741	△ 3,757,566
棚卸家畜	14,735,500	17,540,750	△ 2,805,250
棚卸畜産物	633,009	308,081	324,928
棚卸農用地	2,586,398,973	2,506,265,383	80,133,590
棚卸ワクチン	1,343,617	3,259,795	△ 1,916,178
棚卸園芸種子	38,737,369	40,699,003	△ 1,961,634
貸付金	0	120,000	△ 120,000
供託金	1,435,865	1,101,980	333,885
流動資産合計	3,864,094,035	3,653,123,118	210,970,917
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	349,939,650	350,755,000	△ 815,350
定期預金	3,190,000	3,190,000	0
基本財産合計	353,129,650	353,945,000	△ 815,350
(2) 特定資産			
畜産振興基金引当資産	29,279,756	29,279,756	0
肥育経営安定基金引当資産	69,183,972	68,319,596	864,376
生産者積立資産	0	40,500,950	△ 40,500,950
生産者積立準備資産	163,875,670	120,589,020	43,286,650
退職給付引当資産	88,980,354	94,289,253	△ 5,308,899
緊急防疫対策引当資産	1,500,000	1,500,000	0
事故対策等引当資産	3,143,880	3,143,880	0
運営準備資産	15,934,478	15,934,478	0
指定正味財産資産	181,743,110	198,166,076	△ 16,422,966
特定資産合計	553,641,220	571,723,009	△ 18,081,789
(3) その他固定資産			
建物	6,921,743	8,619,886	△ 1,698,143
建物付属設備	4,263,621	4,646,566	△ 382,945
構築物	11,034,997	14,512,319	△ 3,477,322
機械器具	7,760,008	14,490,478	△ 6,730,470
車両運搬具	2	2	0
什器備品	4,368,377	4,602,072	△ 233,695
繁殖牛	8,445,944	13,228,495	△ 4,782,551
草地	23	23	0
建設仮勘定	1,307,820	0	1,307,820
預入保証金	0	8,000,000	△ 8,000,000
外部出資金	25,690,000	25,690,000	0
その他固定資産合計	69,792,535	93,789,841	△ 23,997,306
固定資産合計	976,563,405	1,019,457,850	△ 42,894,445
資産の部 合計	4,840,657,440	4,672,580,968	168,076,472

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	140,000,000	150,000,000	△ 10,000,000
1年内返済予定長期借入金	56,774,248	37,275,546	19,498,702
未払金	488,613,734	352,349,293	136,264,441
預り金	50,109,909	41,789,683	8,320,226
仮受金	1,821,421	1,529,685	291,736
流動負債合計	737,319,312	582,944,207	154,375,105
2. 固定負債			
長期借入金	2,950,762,852	2,872,511,124	78,251,728
引当金	88,980,354	94,289,253	△ 5,308,899
基金	127,389,952	126,456,036	933,916
長期預り金	48,594,760	49,261,759	△ 666,999
固定負債合計	3,215,727,918	3,142,518,172	73,209,746
負債の部 合計	3,953,047,230	3,725,462,379	227,584,851
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	124,378,129	139,344,371	△ 14,966,242
基金造成補助金	105,669,690	102,953,530	2,716,160
寄付金	29,240,122	29,240,122	0
指定正味財産合計	259,287,941	271,538,023	△ 12,250,082
(うち特定資産への充当額)	(258,830,741)	(271,538,023)	(△12,707,282)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	628,322,269	675,580,566	△ 47,258,297
(うち特定資産への充当額)	(353,129,650)	(353,945,000)	(△815,350)
(うち特定資産への充当額)	(78,440,173)	(79,439,697)	(△999,524)
正味財産 合計	887,610,210	947,118,589	△ 59,508,379
負債及び正味財産合計	4,840,657,440	4,672,580,968	168,076,472

Ⅱ 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,156,455	2,876,820	279,635
② 特定資産運用益	143,630	1,800	141,830
③ 受取賦課金	19,438,000	19,438,000	0
④ 事業収益	3,690,894,420	3,687,549,269	3,345,151
農地売渡等収益	3,125,261,262	3,134,323,481	△ 9,062,219
園芸種苗販売収益	31,957,321	34,738,803	△ 2,781,482
畜産販売収益	214,994,995	204,157,575	10,837,420
受取手数料	42,350,835	43,290,585	△ 939,750
受取負担金	94,066,120	111,756,490	△ 17,690,370
自衛防疫事業収益	48,270,730	51,937,924	△ 3,667,194
特裁認証業務収益	13,707,427	7,871,098	5,836,329
有機認証事業収益	2,729,000	2,146,000	583,000
受託事業収益	117,556,730	97,327,313	20,229,417
⑤ 受取補助金等	727,534,427	760,815,523	△ 33,281,096
⑥ 受取基金造成補助金等	97,790,685	87,834,532	9,956,153
⑧ 雑収益	1,482,357	4,809,021	△ 3,326,664
経常収益計	4,540,439,974	4,563,324,965	△ 22,884,991
(2) 経常費用			
① 事業費	4,569,155,288	4,586,096,188	△ 16,940,900
人件費	362,289,064	350,347,131	11,941,933
需用費	313,090,342	308,805,478	4,284,864
期首棚卸資産	73,747,370	82,449,142	△ 8,701,772
期中繁殖牛振替額	0	△ 512,200	512,200
農地費等	3,118,987,548	3,125,295,917	△ 6,308,369
原材料費	115,294,174	118,243,782	△ 2,949,608
期末棚卸資産	△ 63,631,670	△ 73,747,370	10,115,700
支払交付金等	435,858,557	459,454,122	△ 23,595,565
施設等引渡処分損	157,070,100	156,498,100	572,000
減価償却費	54,166,617	55,643,836	△ 1,477,219
引当金繰入額	2,283,186	3,618,250	△ 1,335,064
② 管理費	18,032,710	17,979,510	53,200
人件費	9,186,013	8,902,294	283,719
需用費	8,846,697	9,077,216	△ 230,519
経常費用計	4,587,187,998	4,604,075,698	△ 16,887,700
当期経常増減額	△ 46,748,024	△ 40,750,733	△ 5,997,291

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	74,706	0	74,706
② 受取補償費等	1,603,550	233,580	1,369,970
③ 受取返還金等	16,866,063	150,000	16,716,063
④ 引当金戻入額	40,000	635,000	△ 595,000
⑤ 雑収益	39,263	5,000	34,263
経常外収益計	18,623,582	1,023,580	17,600,002
(2) 経常外費用			
① 固定資産減損損失	10	13	△ 3
② 支払返還金等	17,311,588	786,363	16,525,225
③ 支払補償費等	1,530,657	150,000	1,380,657
④ 雑損失	100,000	0	100,000
経常外費用計	18,942,255	936,376	18,005,879
当期経常外増減額	△ 318,673	87,204	△ 405,877
税引前当期一般正味財産増減額	△ 47,066,697	△ 40,663,529	△ 6,403,168
法人税、住民税及び事業税	191,600	191,600	0
当期一般正味財産増減額	△ 47,258,297	△ 40,855,129	△ 6,403,168
一般正味財産期首残高	675,580,566	716,435,695	△ 40,855,129
一般正味財産期末残高	628,322,269	675,580,566	△ 47,258,297
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	14,434,300	17,017,136	△ 2,582,836
② 受取基金造成補助金	4,652,000	4,935,600	△ 283,600
③ 一般正味財産への振替額	△ 31,336,382	△ 29,344,118	△ 1,992,264
当期指定正味財産増減額	△ 12,250,082	△ 7,391,382	△ 4,858,700
指定正味財産期首残高	271,538,023	278,929,405	△ 7,391,382
指定正味財産期末残高	259,287,941	271,538,023	△ 12,250,082
III 正味財産期末残高	887,610,210	947,118,589	△ 59,508,379

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計								
	(公1)	(公2)					(公3)		
	1 農地中間管理 事業	1 人材育成・ 確保支援事業	2 農業経営総 合支援事業	3 付加価値活 動支援事業	4 主要農作物 種子生産・確 保支援事業	公2合計	1 畜産生産基 盤整備及び生 産振興事業	2 畜産経営技 術向上及び生 産基盤強化事 業	3 畜産経営安 定対策事業
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取賦課金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	3,162,923,817	0	8,386,741	23,479,053	52,219,442	84,085,236	167,729,808	9,154,441	10,736,030
農地売渡等収益	3,125,261,262	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸種苗販売収益	0	0	0	0	31,957,321	31,957,321	0	0	0
畜産販売収益	0	0	0	0	0	0	15,186,600	0	0
受取手数料	37,662,555	0	0	0	0	0	0	0	4,353,000
受取負担金	0	0	0	219,000	0	219,000	91,657,000	0	0
自衛防疫事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特裁認証業務収益	0	0	0	13,707,427	0	13,707,427	0	0	0
有機認証事業収益	0	0	0	2,729,000	0	2,729,000	0	0	0
受託事業収益	0	0	8,386,741	6,823,626	20,262,121	35,472,488	60,886,208	9,154,441	6,383,030
受取補助金等	217,441,162	73,307,224	0	226,668	8,474,892	82,008,784	89,852,279	23,311,065	301,698,784
受取基金造成補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	74,803,740
雑収益	0	0	0	0	173,931	173,931	243,602	0	0
経常収益計	3,380,364,979	73,307,224	8,386,741	23,705,721	60,868,265	166,267,951	257,825,689	32,465,506	387,238,554
(2) 経常費用									
事業費	3,381,448,690	73,346,526	8,403,241	27,177,465	72,527,252	181,454,484	276,379,234	32,765,371	387,238,554
人件費	119,403,838	13,557,282	5,127,511	22,189,084	33,520,936	74,394,813	49,174,815	24,992,975	19,661,141
需用費	140,653,099	5,854,587	3,275,730	4,739,047	18,018,388	31,887,752	35,313,065	4,175,834	8,065,766
期首棚卸資産	0	0	0	0	40,699,003	40,699,003	16,481,066	0	0
期中繁殖牛振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農地費等	3,118,987,548	0	0	0	0	0	0	0	0
原材料費	0	0	0	0	8,121,137	8,121,137	17,935,313	0	0
期末棚卸資産	0	0	0	0	△ 38,737,369	△ 38,737,369	△ 13,195,617	0	0
支払交付金等	0	44,250,000	0	0	0	44,250,000	0	3,596,562	359,448,640
施設等引渡処分損	0	0	0	0	0	0	157,070,100	0	0
減価償却費	121,019	9,684,657	0	249,334	10,905,157	20,839,148	13,600,492	0	63,007
引当金繰入額	2,283,186	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費									
人件費									
需用費									
経常費用計	3,381,448,690	73,346,526	8,403,241	27,177,465	72,527,252	181,454,484	276,379,234	32,765,371	387,238,554
当期経常増減額	△ 1,083,711	△ 39,302	△ 16,500	△ 3,471,744	△ 11,658,987	△ 15,186,533	△ 18,553,545	△ 299,865	0

(単位:円)

		収益事業等会計							法人会計	合計
4 家畜伝染性 疾病予防及び 家畜畜産物衛生 対策等事業	公3合計	共通	公益目的事業 会計合計	(収1) 肥育牛及び 比内地鶏素 雛等供給販 売事業	(収2) 関係機関・団 体からの受託 事業	(他1) 家畜防疫体 制及び獣医 師養成確保 等支援事業	共通	収益事業等 会計合計		
0	0	1,578,228	1,578,228	0	0	0	0	0	1,578,227	3,156,455
0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,630	143,630
0	0	9,719,000	9,719,000	0	0	0	0	0	9,719,000	19,438,000
49,247,730	236,868,009	0	3,483,877,062	199,808,395	3,503,823	3,705,140	0	207,017,358	0	3,690,894,420
0	0	0	3,125,261,262	0	0	0	0	0	0	3,125,261,262
0	0	0	31,957,321	0	0	0	0	0	0	31,957,321
0	15,186,600	0	15,186,600	199,808,395	0	0	0	199,808,395	0	214,994,995
335,280	4,688,280	0	42,350,835	0	0	0	0	0	0	42,350,835
30,120	91,687,120	0	91,906,120	0	0	2,160,000	0	2,160,000	0	94,066,120
48,270,730	48,270,730	0	48,270,730	0	0	0	0	0	0	48,270,730
0	0	0	13,707,427	0	0	0	0	0	0	13,707,427
0	0	0	2,729,000	0	0	0	0	0	0	2,729,000
611,600	77,035,279	0	112,507,767	0	3,503,823	1,545,140	0	5,048,963	0	117,556,730
3,406,026	418,268,154	0	717,718,100	5,184,254	0	3,882,373	0	9,066,627	749,700	727,534,427
0	74,803,740	0	74,803,740	0	0	22,986,945	0	22,986,945	0	97,790,685
3,750	247,352	0	421,283	1,061,074	0	0	0	1,061,074	0	1,482,357
52,657,506	730,187,255	11,297,228	4,288,117,413	206,053,723	3,503,823	30,574,458	0	240,132,004	12,190,557	4,540,439,974
64,515,381	760,898,540	0	4,323,801,714	211,223,100	3,503,946	30,626,528	0	245,353,574		4,569,155,288
13,199,015	107,027,946	0	300,826,597	56,509,086	2,983,672	1,969,709	0	61,462,467		362,289,064
48,659,998	96,214,663	0	268,755,514	42,980,900	520,274	833,654	0	44,334,828		313,090,342
3,259,795	19,740,861	0	60,439,864	13,307,506	0	0	0	13,307,506		73,747,370
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	3,118,987,548	0	0	0	0	0		3,118,987,548
0	17,935,313	0	26,056,450	89,237,724	0	0	0	89,237,724		115,294,174
△ 1,343,617	△ 14,539,234	0	△ 53,276,603	△ 10,355,067	0	0	0	△ 10,355,067		△ 63,631,670
740,190	363,785,392	0	408,035,392	0	0	27,823,165	0	27,823,165		435,858,557
0	157,070,100	0	157,070,100	0	0	0	0	0		157,070,100
0	13,663,499	0	34,623,666	19,542,951	0	0	0	19,542,951		54,166,617
0	0	0	2,283,186	0	0	0	0	0		2,283,186
									18,032,710	18,032,710
									9,186,013	9,186,013
									8,846,697	8,846,697
64,515,381	760,898,540	0	4,323,801,714	211,223,100	3,503,946	30,626,528	0	245,353,574	18,032,710	4,587,187,998
△ 11,857,875	△ 30,711,285	11,297,228	△ 35,684,301	△ 5,169,377	△ 123	△ 52,070	0	△ 5,221,570	△ 5,842,153	△ 46,748,024

科 目	公益目的事業会計								
	(公1)	(公2)					(公3)		
	1 農地中間管理 事業	1 人材育成・ 確保支援事業	2 農業経営総 合支援事業	3 付加価値活 動支援事業	4 主要農作物 種子生産・確 保支援事業	公2合計	1 畜産生産基 盤整備及び生 産振興事業	2 畜産経営技 術向上及び生 産基盤強化事 業	3 畜産経営安 定対策事業
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	74,706	0	0
受取補償費等	1,603,550	0	0	0	0	0	0	0	0
受取返還金等	0	0	0	0	0	0	0	884,448	0
引当金戻入額	0	40,000	0	0	0	40,000	0	0	0
雑収益	0	37,791	0	0	0	37,791	1,472	0	0
経常外収益計	1,603,550	77,791	0	0	0	77,791	76,178	884,448	0
(2) 経常外費用									
固定資産減損損失	0	10	0	0	0	10	0	0	0
支払返還金等	445,525	0	0	0	0	0	0	884,448	0
支払補償費等	0	0	0	0	0	0	1,530,657	0	0
雑損失	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	545,525	10	0	0	0	10	1,530,657	884,448	0
当期経常外増減額	1,058,025	77,781	0	0	0	77,781	△ 1,454,479	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 25,686	38,479	△ 16,500	△ 3,471,744	△ 11,658,987	△ 15,108,752	△ 20,008,024	△ 299,865	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 25,686	38,479	△ 16,500	△ 3,471,744	△ 11,658,987	△ 15,108,752	△ 20,008,024	△ 299,865	0
一般正味財産期首残高									
一般正味財産期末残高									
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等	0	0	0	2,720,000	6,489,400	9,209,400	0	0	0
受取基金造成補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,652,000
一般正味財産への振替額	△ 445,525	△ 9,676,224	0	△ 226,668	△ 8,474,892	△ 18,377,784	△ 4,643,279	0	△ 1,935,840
当期指定正味財産増減額	△ 445,525	△ 9,676,224	0	2,493,332	△ 1,985,492	△ 9,168,384	△ 4,643,279	0	2,716,160
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									
III 正味財産期末残高									

(単位:円)

		収益事業等会計							法人会計	合計
4 家畜伝染性 疾病予防及び 家畜畜産物衛生 対策等事業	公3合計	共通	公益目的事業 会計合計	(収1) 肥育牛及び 比内地鶏素 雛等供給販 売事業	(収2) 関係機関・団 体からの受託 事業	(他1) 家畜防疫体 制及び獣医 師養成確保 等支援事業	共通	収益事業等 会計合計		
0	74,706	0	74,706	0	0	0	0	0	0	74,706
0	0	0	1,603,550	0	0	0	0	0	0	1,603,550
0	884,448	0	884,448	0	0	15,981,615	0	15,981,615	0	16,866,063
0	0	0	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000
0	1,472	0	39,263	0	0	0	0	0	0	39,263
0	960,626	0	2,641,967	0	0	15,981,615	0	15,981,615	0	18,623,582
0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	10
0	884,448	0	1,329,973	0	0	15,981,615	0	15,981,615	0	17,311,588
0	1,530,657	0	1,530,657	0	0	0	0	0	0	1,530,657
0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
0	2,415,105	0	2,960,640	0	0	15,981,615	0	15,981,615	0	18,942,255
0	△ 1,454,479	0	△ 318,673	0	0	0	0	0	0	△ 318,673
△ 11,857,875	△ 32,165,764	11,297,228	△ 36,002,974	△ 5,169,377	△ 123	△ 52,070	0	△ 5,221,570	△ 5,842,153	△ 47,066,697
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,600	191,600
△ 11,857,875	△ 32,165,764	11,297,228	△ 36,002,974	△ 5,169,377	△ 123	△ 52,070	0	△ 5,221,570	△ 6,033,753	△ 47,258,297
										675,580,566
										628,322,269
0	0	0	9,209,400	4,018,000	0	0	0	4,018,000	1,206,900	14,434,300
0	4,652,000	0	4,652,000	0	0	0	0	0	0	4,652,000
0	△ 6,579,119	0	△ 25,402,428	△ 5,184,254	0	0	0	△ 5,184,254	△ 749,700	△ 31,336,382
0	△ 1,927,119	0	△ 11,541,028	△ 1,166,254	0	0	0	△ 1,166,254	457,200	△ 12,250,082
										271,538,023
										259,287,941
										887,610,210

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	△ 47,258,297	△ 40,855,129	△ 6,403,168
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	54,269,105	55,773,215	△ 1,504,110
② 売掛金の増減額	△ 693,841	16,282,039	△ 16,975,880
③ 未収金の増減額	177,545,563	23,463,361	154,082,202
④ 棚卸資産の増減額	△ 70,017,890	318,770,232	△ 388,788,122
⑤ 貸付金の増減額	120,000	120,000	0
⑥ 供託金の増減額	△ 333,885	△ 1,095,320	761,435
⑦ 固定資産処分損益	△ 74,696	13	△ 74,709
⑧ その他資産の増減額	△ 39,653	△ 2,602,195	2,562,542
⑨ 引当金の増減額	6,509,939	9,627,637	△ 3,117,698
⑩ 基金の増減額	933,916	△ 1,828,777	2,762,693
⑪ 未払金の増減額	136,264,441	81,568,537	54,695,904
⑫ その他負債の増減額	7,944,963	△ 8,070,522	16,015,485
⑬ 指定正味財産からの振替額	△ 31,336,382	△ 29,344,118	△ 1,992,264
小計	281,091,580	462,664,102	△ 181,572,522
3 指定正味財産増加収入			
① 補助金等収入	14,434,300	17,017,136	△ 2,582,836
② 受取基金造成補助金	4,652,000	4,935,600	△ 283,600
指定正味財産増加収入計	19,086,300	21,952,736	△ 2,866,436
事業活動によるキャッシュ・フロー	252,919,583	443,761,709	△ 190,842,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	100,033,500	66,600	99,966,900
② 特定資産取崩収入	143,549,566	95,212,291	48,337,275
③ 固定資産売却収入	236,500	0	236,500
④ 預入保証金返還収入	8,000,000	0	8,000,000
投資活動収入計	251,819,566	95,278,891	156,540,675
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	99,218,150	0	99,218,150
② 固定資産取得支出	2,756,600	4,102,690	△ 1,346,090
③ 特定資産取得支出	161,144,780	121,499,592	39,645,188
投資活動支出計	263,119,530	125,602,282	137,517,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,299,964	△ 30,323,391	19,023,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	1,385,146,080	1,102,673,950	282,472,130
財務活動収入計	1,385,146,080	1,102,673,950	282,472,130
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	1,297,395,650	1,673,589,690	△ 376,194,040
財務活動支出計	1,297,395,650	1,673,589,690	△ 376,194,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,750,430	△ 570,915,740	658,666,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	329,370,049	△ 157,477,422	486,847,471
VI 現金及び現金同等物の期首残高	374,339,898	531,817,320	△ 157,477,422
VII 現金及び現金同等物の期末残高	703,709,947	374,339,898	329,370,049

V 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 家畜、農用地、園芸種子は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

イ. 飼料、ワクチンは、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上している

①個別評価 …… 債権の相手方ごとに貸倒れの可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②一括評価 …… ①以外の債権合計額の0.3%相当額を計上している。

イ. 退職給付引当金

職員の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	350,755,000	99,218,150	100,033,500	349,939,650
定期預金	3,190,000	0	0	3,190,000
小 計	353,945,000	99,218,150	100,033,500	353,129,650
特定資産				
畜産振興基金引当資産	29,279,756	0	0	29,279,756
肥育経営安定基金引当資産	68,319,596	72,153,000	71,288,624	69,183,972
生産者積立資産	40,500,950	9,304,000	49,804,950	0
生産者積立準備資産	120,589,020	47,223,750	3,937,100	163,875,670
退職給付引当資産	94,289,253	12,593,630	17,902,529	88,980,354
緊急防疫対策引当資産	1,500,000	0	0	1,500,000
事故対策等引当資産	3,143,880	0	0	3,143,880
運営準備資産	15,934,478	0	0	15,934,478
指定正味財産資産	198,166,076	19,870,400	36,293,366	181,743,110
小 計	571,723,009	161,144,780	179,226,569	553,641,220
合 計	925,668,009	260,362,930	279,260,069	906,770,870

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	349,939,650	—	(349,939,650)	—
定期預金	3,190,000	—	(3,190,000)	—
小 計	353,129,650		(353,129,650)	
特定資産				
畜産振興基金引当資産	29,279,756	(29,240,122)	(39,634)	—
肥育経営安定基金引当資産	69,183,972	—	—	(69,183,972)
生産者積立準備資産	163,875,670	(105,669,690)	—	(58,205,980)
退職給付引当資産	88,980,354	—	—	(88,980,354)
緊急防疫対策引当資産	1,500,000	—	(1,500,000)	—
事故対策等引当資産	3,143,880	—	(3,143,880)	—
運営準備資産	15,934,478	—	(15,934,478)	—
指定正味財産資産	181,743,110	(123,920,929)	(57,822,181)	—
小 計	553,641,220	(258,830,741)	(78,440,173)	(216,370,306)
合 計	906,770,870	(258,830,741)	(431,569,823)	(216,370,306)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	702,526,360	695,604,617	6,921,743
建物付属設備	5,634,200	1,370,579	4,263,621
構築物	460,707,925	449,672,928	11,034,997
機械器具	88,426,654	80,666,646	7,760,008
車両運搬具	1,106,200	1,106,198	2
什器備品	31,121,968	26,753,591	4,368,377
繁殖牛	28,100,111	19,654,167	8,445,944
草地	324,204,000	324,203,977	23
建設仮勘定	1,307,820	0	1,307,820
合 計	1,643,135,238	1,599,032,703	44,102,535

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
秋田県令和5年度第3回公募公債 (10年)	100,000,000	94,396,900	△ 5,603,100
政府保証 第214回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券(20年)	100,000,000	100,040,000	40,000
政府保証 第475回日本高速道路保有・債 務返済機構債券(20年)	99,218,150	90,840,600	△ 8,377,550
第52回利付国債(30年)	50,721,500	35,072,850	△ 15,648,650
秋田県令和6年度第3回公募公債(グリー ンボンド)(5年)	40,000,000	38,890,480	△ 1,109,520
合 計	389,939,650	359,240,830	△ 30,698,820

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
牛疾病検査円滑化推進対策事業補助金	農林水産省	0	702,055	702,055	0	
家畜生産農場衛生対策事業補助金	農林水産省	0	1,296,604	1,296,604	0	
獣医師養成確保修学資金貸与事業補助金	農林水産省	0	2,739,591	2,739,591	0	
肉用牛経営安定対策補充事業補助金	(独)農畜産業振興機構	0	4,386,608	4,386,608	0	
和子牛生産者臨時経営支援事業補助金	(独)農畜産業振興機構	0	37,658,400	37,658,400	0	
優良和子牛生産推進緊急支援事業補助金	(独)農畜産業振興機構	0	89,577,524	89,577,524	0	
肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業補助金	(独)農畜産業振興機構	0	16,336,360	16,336,360	0	
肉用子牛生産者補給交付金	(独)農畜産業振興機構	0	158,126,500	158,126,500	0	
畜産振興補助事業費補助金	地方競馬全国協会	0	18,121,000	18,121,000	0	
農地中間管理事業費補助金	秋田県	0	192,648,000	192,648,000	0	
農地売買支援事業費補助金	秋田県	0	15,730,000	15,730,000	0	
大潟村方上地区関係補助金	秋田県	0	8,617,637	8,617,637	0	
新規参入者確保マッチング推進事業費補助金	秋田県	0	9,527,000	9,527,000	0	
就農支援情報発信強化事業費補助金	秋田県	0	3,866,000	3,866,000	0	
農業次世代人材投資事業費補助金	秋田県	0	50,238,000	50,238,000	0	
草地畜産基盤整備事業費補助金	秋田県	0	24,370,000	24,370,000	0	
草地畜産基盤整備事業費補助金(事業主体事務費)	秋田県	0	1,587,000	1,587,000	0	
畜産環境総合整備事業費補助金	秋田県	0	55,648,000	55,648,000	0	
畜産環境総合整備事業費補助金(事業主体事務費)	秋田県	0	3,604,000	3,604,000	0	
自衛防疫強化対策費補助金	秋田県	0	380,380	380,380	0	
産業動物獣医師確保対策事業費補助金	秋田県	0	200,000	200,000	0	
畜産特別資金等推進指導事業補助金	(公社)中央畜産会	0	803,457	803,457	0	
家畜防疫・衛生指導対策事業助成金	(公社)中央畜産会	0	1,026,987	1,026,987	0	
馬飼養衛生管理特別対策事業補助金	(公社)中央畜産会	0	519,258	519,258	0	
馬伝染性疾病防疫推進対策事業補助金	(公社)中央畜産会	0	423,524	423,524	0	
小計		0	698,133,885	698,133,885	0	

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等(指定正味財産)						
公共牧場機能強化等体制整備事業費補助金	農林水産省	3,122,825	0	839,035	2,283,790	指定正味財産
サービス等向上IT導入支援事業費補助金		0	1,206,900	749,700	457,200	指定正味財産
農地中間管理事業費補助金	秋田県	2,528,236	0	445,525	2,082,711	指定正味財産
移住就業支援・フォローアップ事業費補助金	秋田県	35,152,880	0	9,676,224	25,476,656	指定正味財産
秋田県特別栽培農産物認証システム改修事業費補助金	秋田県	0	2,720,000	226,668	2,493,332	指定正味財産
原種生産体制整備事業費補助金	秋田県	40,045,752	6,329,400	7,958,324	38,416,828	指定正味財産
種苗生産供給安定化事業費補助金	秋田県	1,727,560	160,000	516,568	1,370,992	指定正味財産
優良和牛生産基盤強化対策事業費補助金	秋田県	6,295,618	0	3,804,244	2,491,374	指定正味財産
比内地鶏防疫体制緊急整備事業費補助金	秋田県	4,345,620	0	883,860	3,461,760	指定正味財産
比内地鶏素雛供給体制強化事業費補助金	秋田県	0	2,785,000	397,856	2,387,144	指定正味財産
夢ある畜産経営ステップアップ事業費補助金	秋田県	0	1,233,000	58,714	1,174,286	指定正味財産
比内地鶏素雛供給体制強化支援事業費補助金	秋田県比内地鶏ブランド認証協議会	46,125,880	0	3,843,824	42,282,056	指定正味財産
小計		139,344,371	14,434,300	29,400,542	124,378,129	
受取基金造成補助金(指定正味財産)						
肉用子牛生産者積立助成金	(独)農畜産業振興機構	20,250,475	4,652,000	24,902,475	0	指定正味財産
肉用子牛生産者積立助成金	秋田県	10,125,303	2,326,000	12,451,303	0	指定正味財産
肉用子牛生産者積立準備金	(独)農畜産業振興機構	0	23,611,875	0	23,611,875	指定正味財産
肉用子牛生産者積立準備金	秋田県	72,577,752	11,806,063	2,326,000	82,057,815	指定正味財産
小計		102,953,530	42,395,938	39,679,778	105,669,690	
寄付金(指定正味財産)	秋田県畜産物価格共済基金協会	29,240,122	0	0	29,240,122	指定正味財産
合計		271,538,023	754,964,123	767,214,205	259,287,941	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	28,205,317
目的たる支出による振替額	3,131,065
合計	31,336,382

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (百万円) R7.3.31現在	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係			
当法人 の理事	秋田県土地 改良事業団 体連合会	秋田市	9,188	土地改良法 に基づく事 業	—	兼任1人	堆肥処理施設 等機能診断業 務委託契約	12,516	—	—

※役員との取引については、100万円を超える取引について開示

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	374,339,898	現金預金勘定	703,709,947
預入期間が3か月を超える定期預金	0	預入期間が3か月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	374,339,898	現金及び現金同等物	703,709,947

(2) 重要な非資金取引

該当なし。

VI 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
「財務諸表に対する注記」に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	57,561,928	2,283,186	31,486,129	40,000	28,318,985
退職給付引当金	94,289,253	12,593,630	17,902,529	0	88,980,354

(注) 当期減少額のその他は、引当洗い替えによる戻入額である。

Ⅶ 財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金		<u>703,709,947</u>
	秋田銀行秋田駅前支店	運転資金として使用	115,905,460
	秋田銀行県庁支店	運転資金として使用	7,746,006
	秋田銀行大潟支店	運転資金として使用	4,937,893
	北都銀行山王支店	運転資金として使用	20,774,826
	農林中央金庫秋田支店	農地売買事業等の事業資金	550,741,392
	JA秋田なまはげ矢留支店	牛マルキン制度等の事業資金	3,604,370
売掛金	仙北市農家 ほか120件	農地売買事業(分割払型農地売買事業)における売掛金残額	<u>247,965,911</u>
未収金			<u>286,490,426</u>
	能代市農家 ほか392件	農地売渡代金・賃借料、手数料等(公1)	191,411,246
	秋田県 ほか40件	補助金、受託金、種子販売代金等(公2)	42,131,411
	秋田県 ほか26件	補助金、受託金等(公3)	38,710,740
	JAあきた北 ほか20件	比内地鶏素雛販売代金等(収1)	8,725,874
	中央畜産会 ほか4件	事業受託金(収2)	1,980,642
	農林水産省 ほか3件	補助金、助成金(他1)	3,530,513
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金に対する貸倒引当金	<u>▲ 28,318,985</u>
前払金			<u>1,672,508</u>
	JA秋田おぼこ	自動車保険料(公3)	11,800
	(株)アキタシステムマネジメント	ソフトウェア利用料ほか(法人)	1,660,708
預託金	自動車リサイクル料 4台分	主要農作物種子生産・確保支援事業等で所有する自動車のリサイクル料	<u>33,700</u>
仮払金	大仙市	農地中間管理事業における業務委託費の過払い金	<u>90,800</u>
立替金			<u>983,220</u>
	(株)高井南茄園ほか 15件	園芸種苗生産事業 種子送料(公2)	43,237
	管理獣医師2名	源泉所得税納付額(公3)	939,983
棚卸飼料			<u>8,182,175</u>
	牧乾草 99.5t、濃厚飼料 1.6t	肉用牛振興事業等における飼料期末在庫	6,386,517
	稲わら 20.4t、濃厚飼料 15.6t	肥育牛及び比内地鶏素雛等販売供給事業における購入飼料期末在庫	1,795,658
棚卸家畜			<u>14,735,500</u>
	肉用子牛 21頭	肉用子牛生産供給事業における期末飼養家畜評価額	6,809,100
	肥育牛 8頭	肥育牛実証展示事業における期末飼養家畜評価額	7,926,400
棚卸畜産物	比内地鶏正肉 255kgほか	比内地鶏素雛供給等事業における販売用食肉等期末在庫	<u>633,009</u>
棚卸農用地			<u>2,586,398,973</u>
	農地売買事業農用地 186.4ha	農地売買事業等における期末保有農用地評価額	1,500,834,922
	大潟村方上地区農用地 225.8ha		1,085,564,051
棚卸ワクチン	動物用ワクチン 3種	自衛防疫強化対策事業における購入ワクチン期末在庫	<u>1,343,617</u>
棚卸園芸種子	えだまめ 3種、すいか 8種ほか	園芸種苗生産事業における期末種子在庫評価額	<u>38,737,369</u>
供託金	秋田地方務局 19件	農地中間管理事業における所有者不確知農地借入れのための補償金	<u>1,435,865</u>
流動資産合計			<u>3,864,094,035</u>

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2. 固定資産			
(1) 基本財産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計で使用	
投資有価証券			<u>349,939,650</u>
	秋田県債(10年)		100,000,000
	政府保証債(20年)		199,218,150
	利付国債(30年)		50,721,500
定期預金	北都銀行山王支店(2年)		<u>3,190,000</u>
基本財産合計			<u>353,129,650</u>
(2) 特定資産			
畜産振興基金引当資産	北都銀行山王支店 普通預金	公益目的保有財産であり、畜産振興事業の財源として寄付を受けた資産	<u>29,279,756</u>
肥育経営安定基金引当資産	JA秋田なまはげ矢留支店 普通貯金	公益目的保有財産であり、肉用牛肥育経営安定交付金交付に備えた資産	<u>69,183,972</u>
生産者積立準備資産	JA秋田なまはげ矢留支店 普通貯金	公益目的保有財産であり、肉用子牛生産者積立金への繰入れに備えた資産	<u>163,875,670</u>
退職給付引当資産	北都銀行山王支店 秋田県債(5年) 定期預金(2年) 普通預金	職員に対する退職金の支払に備えた資産	<u>88,980,354</u>
			40,000,000
			40,000,000
			8,980,354
緊急防疫対策引当資産	北都銀行山王支店 普通預金	公益目的保有財産であり、自衛防疫組織強化等への助成に備えた資産	<u>1,500,000</u>
事故対策等引当資産	北都銀行山王支店 普通預金	公益目的保有財産であり、自衛防疫強化対策事業及び肥育牛実証展示事業における事故に備えた資産	<u>3,143,880</u>
運営準備資産	秋田銀行県庁支店 普通預金	公益目的保有財産であり、肉用子牛生産者補給金制度の推進に備えた資産	<u>15,934,478</u>
指定正味財産資産			<u>181,743,110</u>
建物	育雛舎1棟	補助事業により取得した資産で、比内地鶏素雛供給事業に使用	87,380,892
建物附属設備	給排水施設ほか	公益目的保有財産であり、移住就業支援・フォローアップ事業に使用	28,825
	運動スタンションほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業等に使用	1,337,420
構築物	ほ場暗渠 29.8haほか	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	13,344,792
	パイプハウス21棟ほか	公益目的保有財産であり、移住就業支援・フォローアップ事業に使用	19,713,420
機械器具	車両消毒装置	補助事業により取得した資産で、比内地鶏素雛供給事業に使用	4,616,073
	大豆コンバイン、色彩選別機ほか	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	26,599,315
	トラクター6台、乗用管理機ほか	公益目的保有財産であり、移住就業支援・フォローアップ事業に使用	5,734,409
	トラクター1台ほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	4,557,661
	自動給餌機、ボイラーほか	補助事業により取得した資産で、比内地鶏素雛供給事業に使用	8,439,625
車両運搬具	電動フォークリフト、ワゴン車	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	1,596,148
	軽トラック2台	公益目的保有財産であり、移住就業支援・フォローアップ事業に使用	2
	家畜運搬車1台ほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	1,754,502
什器備品	エアコン1台	補助事業により取得した資産で、比内地鶏素雛供給事業に使用	688,286

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
ソフトウェア	秋田県特別栽培農産物認証システム	公益目的保有財産であり、付加価値活動支援事業に使用	2,742,666
供託金	秋田地方務局 20件	所有者不確知農地借入れのための補償金	3,209,074
特定資産合計			<u>553,641,220</u>
(3)その他固定資産			
建物			<u>6,921,743</u>
	牛舎、堆肥舎ほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	366,945
	種鶏舎、孵卵舎ほか	比内地鶏素雛供給等事業に使用	6,554,798
建物付属設備			<u>4,263,621</u>
	施設電気設備ほか	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	1,305,039
	事務所トイレ改修	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	578,000
	柱上変圧器	比内地鶏素雛供給等事業に使用	2,380,582
構築物			<u>11,034,997</u>
	ほ場暗渠 3.3ha	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	1,270,094
	簡易水道給水管 426mほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	20
	放飼場 8棟ほか	比内地鶏素雛供給等事業に使用	9,764,883
機械器具			<u>7,760,008</u>
	トラクター、除雪機ほか	公益目的保有財産であり、主要農作物種子生産・確保支援事業に使用	1,827,459
	トラクター、ホイールローダーほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	1,786,644
	ローダー、圧力タンクほか	比内地鶏素雛供給等事業に使用	4,145,905
車両運搬具			<u>2</u>
	除雪ドーザー	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業等に使用	1
	動力運搬車	比内地鶏素雛供給等事業に使用	1
什器備品			<u>4,368,377</u>
	パーテーションほか	公益目的保有財産であり、収益事業等及び法人会計で共有して使用	642,654
	小型無人機ほか	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業に使用	346,922
	石油ファンヒーター、エアコンほか	公益目的保有財産であり、人材育成・確保支援事業等に使用	460,542
	監視用カメラ、給湯器ほか	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業及び肥育牛実証展示事業で共有して使用	1,089,836
	空撮用ドローンほか	公益目的保有財産であり、畜産生産基盤整備事業等に使用	168,026
	給餌器、エアコンほか	比内地鶏素雛供給等事業に使用	1,660,397
繁殖牛	繁殖雌牛 36頭	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業に使用	<u>8,445,944</u>
草地	造成、整備、改良 70ha	公益目的保有財産であり、肉用牛振興事業に使用	<u>23</u>
建設仮勘定	果樹新植工事 49a	公益目的保有財産であり、果樹経営支援対策に使用	<u>1,307,820</u>
外部出資金			<u>25,690,000</u>
	全国農地保有合理化協会	債務保証事業に係る出資金	350,000
	秋田県農業信用基金協会	農業近代化資金 975口、一般資金 879口	18,540,000
	中央畜産会	地方会員活動支援推進基金預け金 9口	900,000
	全国肉用牛振興基金協会	入会預け金 59口	5,900,000
その他固定資産合計			<u>69,792,535</u>
固定資産合計			976,563,405
資産の部 合計			4,840,657,440

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	北都銀行山王支店	運転資金として借入	<u>140,000,000</u>
1年内返済予定長期借入金			<u>56,774,248</u>
農用地売買事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地売買事業農用地の取得のための借入れ	48,426,248
農地条件整備事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地耕作条件改善事業による条件整備の実施に要する経費の借入れ	344,000
比内地鶏事業借入金	北都銀行山王支店	比内地鶏素糞供給施設整備資金の借入れ	8,004,000
未払金			<u>488,613,734</u>
	横手市農家 ほか80件	農地買入代金、業務委託費等(公1)	444,350,871
	JA大潟村 ほか18件	資材代金、修繕費等(公2)	1,445,974
	秋田県農業共済組合 ほか48件	事務委託費、支払補助金等(公3)	9,133,036
	JA秋田おぼこ ほか18件	購入飼料代金、燃料費等(収1)	8,194,231
	秋田南税務署 ほか12件	消費税納付額、社会保険料等(法人)	25,489,622
預り金			<u>50,109,909</u>
	鹿角市農家 ほか367件	公社が支払う農地賃借料のうち地主の名義変更による振込不能額の一時預かり	48,242,073
	公社役職員	社会保険料、雇用保険料等	1,867,836
仮受金			<u>1,821,421</u>
	農林水産省ほか	受取補助金の不要額返還分等(公3)	1,138,921
	生産者積立金 1,954頭分	畜産経営安定対策事業における契約手数料及び基金収入の次年度繰入分	682,500
流動負債合計			737,319,312
2. 固定負債			
長期借入金			<u>2,950,762,852</u>
農用地売買事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地売買事業農用地の取得のための借入れ	1,842,883,801
農地条件整備事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地耕作条件改善事業による条件整備の実施に要する経費の借入れ	344,000
大潟村方上地区農地借入金	秋田県	大潟村方上地区農地の取得・整備のための借入れ	1,085,564,051
比内地鶏事業借入金	北都銀行山王支店	比内地鶏素糞供給施設整備資金の借入れ	21,971,000
引当金			<u>88,980,354</u>
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えるため	88,980,354
基金			<u>127,389,952</u>
肉用牛肥育経営安定基金		肉用牛肥育経営安定交付金制度における補てん金交付に備えるため	69,183,972
生産者積立準備金		肉用子牛生産者補給金制度における生産者積立金への繰入れに備えるため	58,205,980
長期預り金			<u>48,594,760</u>
受入保証金	仙北市農家 ほか120件	農地売買等事業における分割払型農地売買契約に係る預り保証金	42,194,760
預り補助金	全国肉用牛振興基金協会	基本財産造成費補助金の返還に備えるため	6,400,000
固定負債合計			3,215,727,918
負債の部 合計			3,953,047,230
正味財産			887,610,210

監 査 報 告 書

令和7年6月5日

公益社団法人 秋田県農業公社
理事長 齋 藤 了 様

公益社団法人 秋田県農業公社

監事 蛭川 和義 

監事 櫻井 正司 

監事 塚井 照重 

私たち監事は、令和6年度の事業報告及び財務諸表等について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会及びその他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。